



東地申  
第67号  
6月30日

## 列車運行と線路内作業の分離の原則を再構築し、 「設備及び建設工事部門従事員触車事故防止要領」の遵守 を求める緊急申し入れを行う！

2022年6月1日、電気ネットワーク部(現・鉄道事業本部電気ネットワーク部門)より「本電第70号 電気部門における線路閉鎖工事等によらない作業等を実施する場合の取扱い(試行)について(連絡)」が発せられました。これは、電気部門において2021年度に水戸支社・新潟支社で繰り返し発生した待避遅延に関する同種事象再発防に向けた取扱いを定めるとしたものであり、目的は「線路閉鎖工事等によらない列車見張員等を配置する作業等」を対象に、計画段階から関係者間で建築限界内外の意識向上、安易に建築限界内に入らないこととしています。しかし、通達では「建築限界内作業等を実施する場合の具体的な取扱い(かけ声・うけ声運動)」として、対象作業において線路閉鎖工事等によれない場合に従事員間で声をかけ合うことで建築限界内に立ち入り作業等を行うことが可能と定めています。

支社管内でも1999年2月21日未明、山手貨物線大崎恵比寿間にて回送列車と信号関係工事作業員が触車し、5名の尊い命が犠牲になる重大事故(山貨事故)が発生し、「列車運行と線路内作業の分離」を図り、「設備及び建設工事部門従事員触車事故防止要領」を定め、「列車見張員なくして作業なし」から「線路閉鎖なくして作業なし」へと保安体制も見直し、命を絶対的価値基軸とする作業・保安体制を確立してきました。しかし、建築限界内に作業員が入りあわや触車事故に繋がりがかねない危険な事象が続き、その度に確実な保安体制の確立が指導されてきました。作業員の行動は企業の安全文化に左右されるとされ、今問われているのは安全第一主義を主軸にした保安体制の確立と2度と触車事故を起こさせない安全を基軸とした対策です。

現場では、本社から相次ぐ事象を受けて出される通達に対し理解や納得感が得られていません。さらに、本電第70号の内容については現場長をはじめとする管理者や支社主管部ですら、関係規程やマニュアルに基づき説明できない状況であり、山貨事故前夜である職場実態の速やかな是正を求めています。建築限界内に列車と作業員は同時に存在することはできません。改めて、山貨事故5名の命の犠牲の上にある、現在の触防要領で定めた「線路閉鎖工事を保安体制の基本」として位置付けた基本に立ち返り「すべての仲間」の命を守る経営方針を定め、『グループ安全計画2023「進化」と「変革」一人ひとりの「安全行動」を起点に、「究極の安全」へ』を画餅に帰さないため、組織事故の視点をもって原因を究明し、職場の理解と納得感を基礎にした安全文化を醸成させ、繰り返される同種事象の完封していくことが求め、以下の3点を申し入れました。



6月1日、「電気部門における線路閉鎖工事等によらない作業等を実施する場合の取扱い(試行)について」が職場に出されました。これは「2021年12月1日発給。効果・違反に関しては建築限界内に立ち入ったところ汽笛吹鳴り受け列車を停止させた事象」「2022年2月8日付通達。隨後応答機内において汽笛吹鳴り受け列車を停止させた事象」の2件における再発の対策として出されたものです。特異的には、建築限界外作業において建築限界内への立ち入りの際「かけ声・うけ声」により作業員に気づけさせることですが、

触車事故防止の事行きては、建築限界内の作業を計画するときの保安体制の確立は「安全文化」の基軸の固まりであり、作業等の保安体制の確立は「現場センター」の基軸の固まりであり、現場実態から保安体制を構築し、現場実態に即して行われ、作業が触車事故防止の効果を期待できない状態を計画されている、計画外作業の少ないことです。作業の変更が生じた場合は、あらかじめ「支社の同意事項」「現場センター所長の許可」を経て、保安体制を確立することが前提です。

2件の事象を「触車事故防止要領」と認識できないのであれば、今のJTSU東日本における施設・電気職場は、山貨事故前夜だ! 「山貨事故はすでに悪化された」との認識に立ち、現場の仲間やパートナー会社で働く仲間の「いのち」を守るため議論をつくりたいぞう!

1. 命を絶対的価値基軸とする作業及び保安体制を確立するためにも「本電第70号 電気部門における線路閉鎖工事等によらない作業等を実施する場合の取扱い(試行)について(連絡)」の「4 建築限界内作業等を実施する場合の具体的な取扱い(かけ声・うけ声運動)」について運用を直ちに停止すること。
2. 「設備及び建設工事部門従事員触車事故防止要領」に基づいた作業計画の再徹底を図るとともに計画外作業に対する保安体制の確立方法について再徹底を図ること。
3. 「安全計画2023」における安全エキスパートJr、安全指導のキーマン、安全のプロについて、「仕事の本質」の理解の促進及び徹底的なリスクの掘り起こしなど、安全について担うべき役割を明らかにすること。